

# 1 会計別決算総括表（歳入、歳出、繰越、実質収支）

（単位：百万円）

会 計 別	歳 入 (a)	歳 出 (b)	差 引 (a)-(b)=(c)	翌年度へ繰越す べき財源 (d)	実質収支 (c)-(d)
一 般 会 計	631,492	627,665	3,827	1,378	2,449
特 別 会 計	415,165	411,224	3,941		3,941
1 住 宅 資 金 貸 付	5	5			
2 母 子 父 子 寡 婦 福 祉 資 金 貸 付	693	474	219		219
3 物 品 調 達	46	38	8		8
4 公 債 管 理	149,427	149,427			
5 広 島 市 民 球 場	971	971			
6 用 地 先 行 取 得	11	11			
7 西 風 新 都	1,654	1,654			
8 後 期 高 齢 者 医 療	13,644	13,140	504		504
9 介 護 保 険	91,566	89,130	2,436		2,436
10 国 民 健 康 保 険	133,206	133,206			
11 競 輪	11,954	11,199	755		755
12 中 央 卸 売 市 場	2,922	2,922			
13 国 民 宿 舎 湯 来 ロ ッ ジ 等	64	64			
14 駐 車 場	665	665			
15 開 発	1,675	1,675			
16 市 立 病 院 機 構 資 金 貸 付	6,640	6,640			
17 元 宇 品 町 財 産 区	3	3			
18 三 入 財 産 区	7	0	7		7
19 砂 谷 財 産 区	12	0	12		12
合 計	1,046,657	1,038,889	7,768	1,378	6,390

- ・ 一般会計について、歳入から歳出を差し引いた形式収支は38億2,700万円で、その額から平成30年度への繰越事業費に充当する財源13億7,800万円を差し引いた実質収支は、24億4,900万円となった。

## 2 会計別決算額前年度比較

(単位：百万円、%)

会 計 別		平成29年度	平成28年度	前年度比較	
				増減額	増減率
一 般 会 計	歳入	631,492	593,014	38,478	6.5
	歳出	627,665	588,919	38,746	6.6
特 別 会 計	歳入	415,165	418,020	△ 2,855	△ 0.7
	歳出	411,224	415,338	△ 4,114	△ 1.0
1 住 宅 資 金 貸 付	歳入	5	7	△ 2	△ 28.6
	歳出	5	7	△ 2	△ 28.6
2 母 子 父 子 寡 婦 福 祉 資 金 貸 付	歳入	693	726	△ 33	△ 4.5
	歳出	474	507	△ 33	△ 6.5
3 物 品 調 達	歳入	46	60	△ 14	△ 23.3
	歳出	38	44	△ 6	△ 13.6
4 公 債 管 理	歳入	149,427	150,784	△ 1,357	△ 0.9
	歳出	149,427	150,784	△ 1,357	△ 0.9
5 広 島 市 民 球 場	歳入	971	978	△ 7	△ 0.7
	歳出	971	944	27	2.9
6 用 地 先 行 取 得	歳入	11	11	0	0.0
	歳出	11	11	0	0.0
7 西 風 新 都	歳入	1,654	1,134	520	45.9
	歳出	1,654	1,134	520	45.9
8 後 期 高 齢 者 医 療	歳入	13,644	12,954	690	5.3
	歳出	13,140	12,631	509	4.0
9 介 護 保 険	歳入	91,566	87,208	4,358	5.0
	歳出	89,130	85,899	3,231	3.8
10 国 民 健 康 保 険	歳入	133,206	138,922	△ 5,716	△ 4.1
	歳出	133,206	138,922	△ 5,716	△ 4.1
11 競 輪	歳入	11,954	11,932	22	0.2
	歳出	11,199	11,177	22	0.2
12 中 央 卸 売 市 場	歳入	2,922	2,985	△ 63	△ 2.1
	歳出	2,922	2,985	△ 63	△ 2.1
13 国 民 宿 舎 湯 来 ロ ッ ジ 等	歳入	64	64	0	0.0
	歳出	64	64	0	0.0
14 駐 車 場	歳入	665	650	15	2.3
	歳出	665	643	22	3.4
15 開 発	歳入	1,675	3,251	△ 1,576	△ 48.5
	歳出	1,675	3,251	△ 1,576	△ 48.5
16 市 立 病 院 機 構 資 金 貸 付	歳入	6,640	6,334	306	4.8
	歳出	6,640	6,334	306	4.8
17 元 宇 品 町 財 産 区	歳入	3	1	2	200.0
	歳出	3	1	2	200.0
18 三 入 財 産 区	歳入	7	7	△ 0	△ 0.0
	歳出	0	0	0	0.0
19 砂 谷 財 産 区	歳入	12	12	0	0.0
	歳出	0	0	△ 0	△ 0.0
合 計	歳入	1,046,657	1,011,034	35,623	3.5
	歳出	1,038,889	1,004,257	34,632	3.4

### 3 歳入歳出決算額の推移（一般会計）

（単位：百万円、％）

区 分	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
歳入決算額 (a)	573,938	578,055	592,592	593,014	<b>631,492</b>
増減率	△ 1.9	0.7	2.5	0.1	<b>6.5</b>
歳出決算額 (b)	567,477	572,600	586,803	588,919	<b>627,665</b>
増減率	△ 1.8	0.9	2.5	0.4	<b>6.6</b>
差引（形式収支） (a)－(b)＝(c)	6,461	5,455	5,789	4,095	<b>3,827</b>
翌年度へ繰越すべき財源 (d)	4,121	3,081	3,387	1,666	<b>1,378</b>
実質収支 (c)－(d)＝(e)	2,340	2,374	2,402	2,429	<b>2,449</b>
単年度収支 (e)－前年度(e)	31	34	28	27	<b>20</b>

- ・ 実質収支は24億4,900万円の黒字となった。
- ・ 単年度収支は2,000万円の黒字となった。

#### 4 歳入決算額前年度比較（一般会計）

（単位：百万円、％）

区 分	平成29年度		平成28年度		増減額	
	(A)	構成比	(B)	構成比	(A－B)	増減率
1 市 税	209,762	33.2	208,884	35.2	878	0.4
2 地 方 譲 与 税	3,349	0.5	3,365	0.6	△ 16	△ 0.5
3 利 子 割 交 付 金	421	0.1	209	0.1	212	101.4
4 配 当 割 交 付 金	944	0.2	671	0.1	273	40.7
5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	882	0.1	368	0.1	514	139.7
6 分 離 課 税 所 得 割 交 付 金	225	0.0			225	皆増
7 県 民 税 所 得 割 臨 時 交 付 金	23,455	3.7			23,455	皆増
8 地 方 消 費 税 交 付 金	22,383	3.5	21,486	3.6	897	4.2
9 ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	57	0.0	59	0.0	△ 2	△ 3.4
10 自 動 車 取 得 税 交 付 金	1,054	0.2	734	0.1	320	43.6
11 軽 油 引 取 税 交 付 金	5,285	0.8	5,435	0.9	△ 150	△ 2.8
12 国 有 提 供 施 設 等 所 在 市 町 村 助 成 交 付 金	30	0.0	30	0.0	0	0.0
13 地 方 特 例 交 付 金	1,021	0.2	703	0.1	318	45.2
14 地 方 交 付 税	42,804	6.8	34,625	5.9	8,179	23.6
15 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	344	0.1	365	0.1	△ 21	△ 5.8
16 分 担 金 ・ 負 担 金	5,444	0.9	5,316	0.9	128	2.4
17 使 用 料 ・ 手 数 料	12,788	2.0	12,608	2.1	180	1.4
18 国 庫 支 出 金	127,598	20.2	124,740	21.0	2,858	2.3
19 県 支 出 金	26,571	4.2	24,619	4.2	1,952	7.9
20 財 産 収 入	1,568	0.2	1,842	0.3	△ 274	△ 14.9
21 寄 附 金	104	0.0	720	0.1	△ 616	△ 85.6
22 繰 入 金	27,786	4.4	32,184	5.4	△ 4,398	△ 13.7
23 繰 越 金	4,095	0.7	5,790	1.0	△ 1,695	△ 29.3
24 諸 収 入	39,055	6.2	42,836	7.2	△ 3,781	△ 8.8
25 市 債	74,467	11.8	65,425	11.0	9,042	13.8
合 計	631,492	100.0	593,014	100.0	38,478	6.5

- ・ 市税については、個人市民税の増収（14億3,900万円）等により、0.4％（8億7,800万円）の増と、5年連続でプラスとなった。
- ・ 分離課税所得割交付金及び県民税所得割臨時交付金については、県費負担教職員制度に係る包括的な権限移譲により、皆増（それぞれ2億2,500万円、234億5,500万円）となった。
- ・ 地方交付税については、県費負担教職員制度に係る包括的な権限移譲等により、23.6％（81億7,900万円）の増となった。
- ・ 国庫支出金については、県費負担教職員制度に係る包括的な権限移譲による義務教育費負担金の皆増（126億9,500万円）、広島駅南口Bブロック・Cブロック市街地再開発事業に係る補助金の皆減（△52億5,400万円）、臨時福祉給付金等給付事業に係る補助金の減（△43億3,000万円）等により、2.3％（28億5,800万円）の増となった。
- ・ 県支出金については、広島みらい創生高等学校整備事業に係る負担金の増（13億2,900万円）、民間保育園等運営費負担金の増（6億2,300万円）等により、7.9％（19億5,200万円）の増となった。
- ・ 繰入金については、財政調整基金繰入金の減（△40億円）、土地開発基金繰入金の皆減（△35億7,100万円）、開発事業特別会計繰入金の皆減（△21億100万円）、減債基金繰入金の増（47億2,800万円）等により、△13.7％（△43億9,800万円）の減となった。
- ・ 諸収入については、中小企業一般振興融資等預託金元利収入の減（△24億3,300万円）、宝くじ収入の減（△4億4,700万円）等により、△8.8％（△37億8,100万円）の減となった。
- ・ 市債については、臨時財政対策債の増（56億5,100万円）、減収補填債の皆増（27億5,000万円）等により、13.8％（90億4,200万円）の増となった。

## 5 市税収入の状況（一般会計）

（単位：百万円、％）

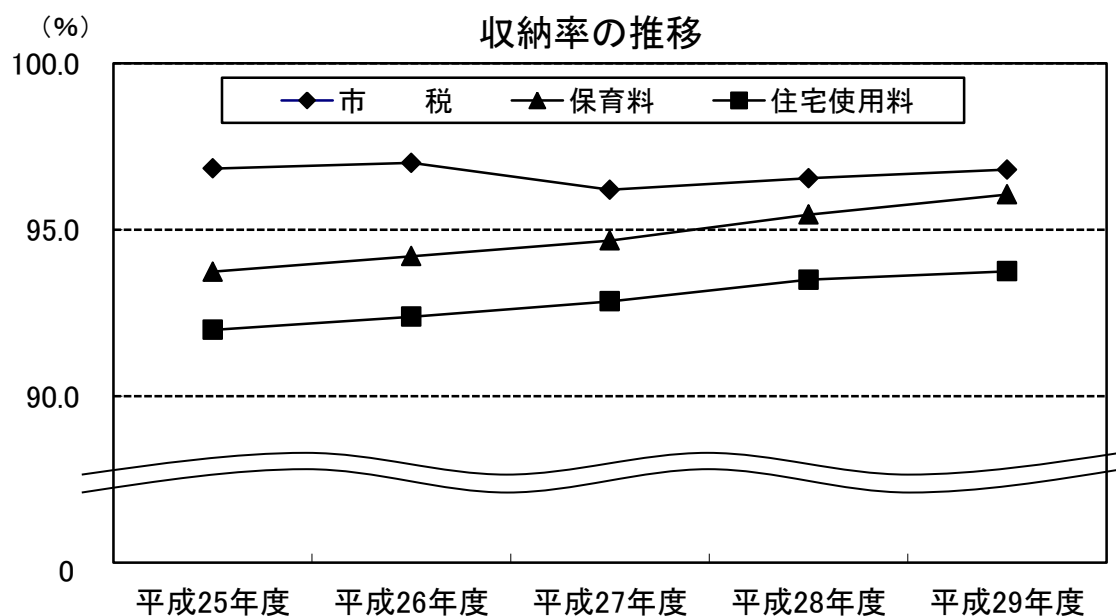
区 分	平成29年度	平成28年度	前年度比較	
			増減額	増減率
市 民 税	97,565	97,982	△ 417	△ 0.4
個人市民税	74,838	73,399	1,439	2.0
法人市民税	22,727	24,583	△ 1,856	△ 7.5
固 定 資 産 税	79,751	78,563	1,188	1.5
軽 自 動 車 税	1,940	1,859	81	4.4
市 た ば こ 税	7,482	7,876	△ 394	△ 5.0
特 別 土 地 保 有 税	185	2	183	9,150.0
入 湯 税	72	71	1	1.4
事 業 所 税	6,570	6,557	13	0.2
都 市 計 画 税	16,197	15,974	223	1.4
合 計	209,762	208,884	878	0.4

- ・ 市税収入全体としては、個人市民税、固定資産税等の増収により、5年連続のプラスとなった。（0.4％ 8億7,800万円増）
- ・ 個人市民税については、給与所得の増加等により、2.0％（14億3,900万円）の増となった。
- ・ 法人市民税については、為替変動の影響等に伴う企業収益の減少により、7.5％（18億5,600万円）の減となった。
- ・ 固定資産税については、家屋分が新增築により増となったことなどにより、全体で1.5％（11億8,800万円）の増となった。

## 6 収納率の推移（一般会計）

（単位：百万円、％）

区 分		平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
市 税	調 定 額	207,351	210,426	213,989	216,359	<b>216,681</b>
	収 入 額	200,803	204,133	205,859	208,884	<b>209,762</b>
	収 納 率	96.8	97.0	96.2	96.5	<b>96.8</b>
住 宅 使 用 料	調 定 額	3,310	3,324	3,358	3,368	<b>3,410</b>
	収 入 額	3,045	3,071	3,118	3,149	<b>3,197</b>
	収 納 率	92.0	92.4	92.9	93.5	<b>93.8</b>
保 育 料	調 定 額	5,528	5,713	5,789	6,028	<b>6,148</b>
	収 入 額	5,182	5,382	5,481	5,760	<b>5,906</b>
	収 納 率	93.7	94.2	94.7	95.5	<b>96.1</b>



## 7 市債の状況（一般会計、特別会計）

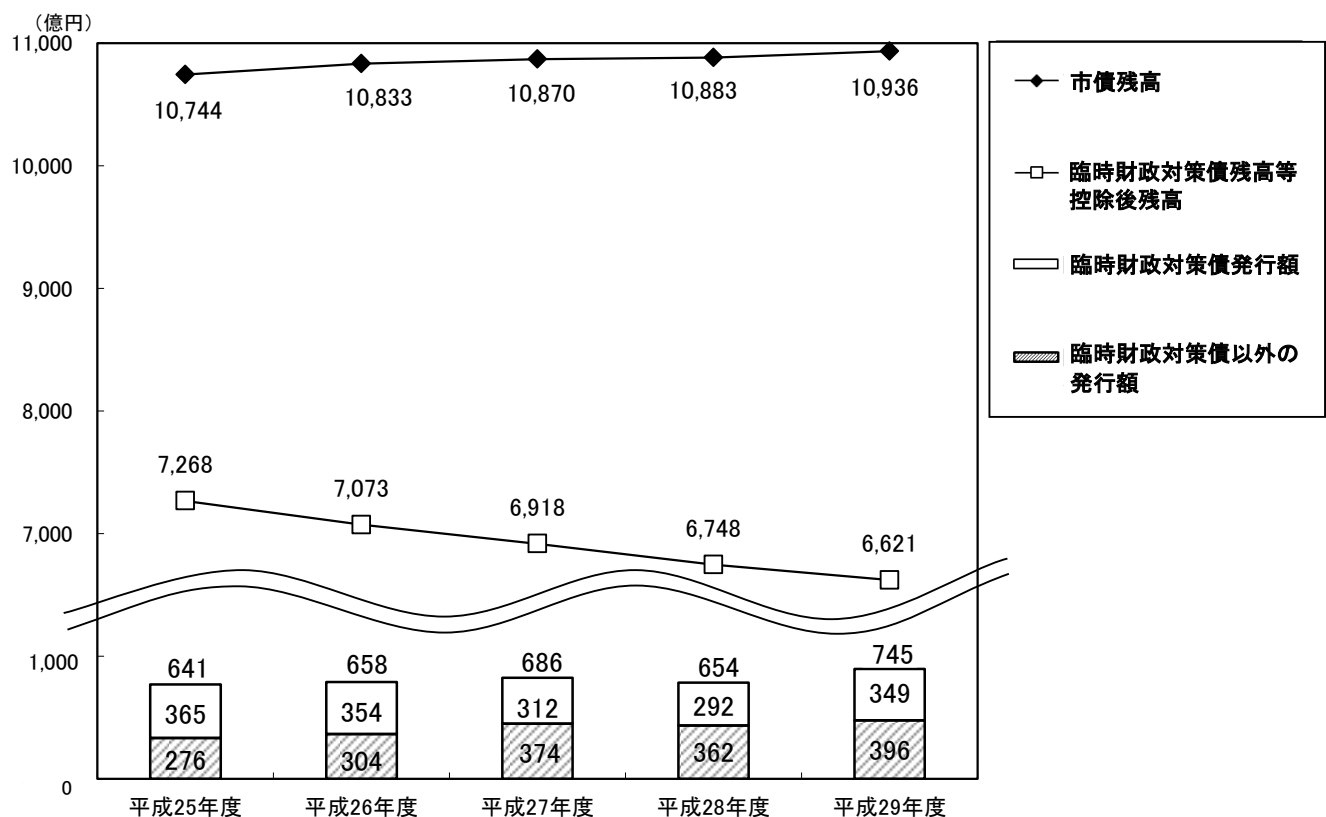
### (1) 一般会計

（単位：百万円）

区 分	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度 (A)	平成29年度 (B)	差 引 (B)-(A)
市債発行額	64,145 (27,624)	65,840 (30,412)	68,646 (37,377)	65,425 (36,207)	<b>74,467</b> <b>(39,597)</b>	9,042 (3,390)
市債残高	1,074,377 (726,760)	1,083,268 (707,336)	1,086,955 (691,783)	1,088,293 (674,750)	<b>1,093,620</b> <b>(662,096)</b>	5,327 (△ 12,654)

注1：市債発行額の（ ）は市債発行額から臨時財政対策債を除いた発行額

注2：市債残高の（ ）は市債総残高から臨時財政対策債残高及び減債基金積立累計額を除いた残高



### (2) 特別会計

（単位：百万円）

区 分	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度 (A)	平成29年度 (B)	差 引 (B)-(A)
市債発行額	226	2,938	2,838	2,124	<b>2,444</b>	320
市債残高	27,850	67,105	62,363	59,183	<b>56,266</b>	△ 2,917

注1：市債発行額は借換債を除く。

注2：市立病院機構資金貸付特別会計の設置により、平成26年度の市債残高には病院事業会計からの債務の承継411億8,500万円を含む。

## 8 基金の状況

(単位：百万円)

区 分	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度 (A)	平成29年度 (B)	差引 (B)-(A)
1 財政調整基金	11,477	11,210	9,152	4,656	4,172	△ 484
2 都市整備事業基金	1	1	1	1	1	0
3 減債基金	116,373	108,776	103,548	101,507	94,705	△ 6,802
4 土地開発基金	6,301	4,991	3,581			
土地	3,533	3,533	3,533			
現金	2,768	1,458	48			
5 防災まちづくり基金			162	159	149	△ 10
6 広島市民球場基金	2,298	2,485	2,689	2,871	3,044	173
7 旧広島市民球場 跡地整備事業等基金	984	978	978	979	979	0
8 原爆ドーム 保存事業等基金	53	57	42	213	293	80
9 ひろしま国際 協力基金	416	415	415	414	413	△ 1
10 美術品等蓄積基金	1	1	1	1	1	0
11 地域福祉基金	3	3	3	3	3	0
12 福祉事業基金	6	6	6	6	6	0
13 災害救助基金	1	1	1	1	1	0
14 介護給付費 準備基金	2,903	2,976	3,070	3,280	3,973	693
15 環境保全事業基金	400	400	400	400	399	△ 1
16 競輪事業基金	500	500	765	1,043	1,343	300
17 開発事業基金	14,856	13,782	13,047	11,396	9,810	△ 1,586
<b>全基金残高</b>	156,573	146,582	137,861	126,930	119,292	△ 7,638



9 歳出決算額前年度比較（一般会計）

（単位：百万円、％）

区分	平成29年度		平成28年度		増減額	
	(A)	構成比	(B)	構成比	(A-B)	増減率
1 議会費	1,572	0.2	1,601	0.3	△ 29	△ 1.8
2 総務費	45,843	7.3	47,910	8.1	△ 2,067	△ 4.3
3 民生費	196,957	31.4	197,116	33.5	△ 159	△ 0.1
4 衛生費	64,823	10.3	65,361	11.1	△ 538	△ 0.8
5 農林水産業費	3,926	0.6	4,202	0.7	△ 276	△ 6.6
6 商工費	17,784	2.8	20,052	3.4	△ 2,268	△ 11.3
7 土木費	92,357	14.7	101,075	17.2	△ 8,718	△ 8.6
8 消防費	13,773	2.2	13,475	2.3	298	2.2
9 教育費	92,707	14.8	43,191	7.3	49,516	114.6
10 災害復旧費	493	0.1	1,114	0.2	△ 621	△ 55.7
11 公債費	79,471	12.7	75,870	12.9	3,601	4.7
12 諸支出金	17,959	2.9	17,952	3.0	7	0.0
合計	627,665	100.0	588,919	100.0	38,746	6.6

- ・ 総務費は、退職者数の減に伴う退職手当の減（△9億9,800万円）、スポーツ協会への出えん金の減（△3億8,900万円）、防災行政無線屋外スピーカー等整備費の減（△4億4,200万円）等により、△4.3％（△20億6,700万円）の減となった。
- ・ 商工費は、中小企業一般振興融資等預託貸付金の減（△24億3,300万円）等により、△11.3％（△22億6,800万円）の減となった。
- ・ 土木費は、広島駅南口Bブロック・Cブロック市街地再開発事業費の皆減（△96億6,000万円）等により、△8.6％（△87億1,800万円）の減となった。
- ・ 教育費は、県費負担教職員制度に係る包括的な権限移譲に伴う人件費等の増（533億3,700万円）、学校校舎等の耐震化対策費の減（△23億7,100万円）、空調設備整備費の減（△21億7,500万円）等により、114.6％（495億1,600万円）の増となった。
- ・ 公債費は、元金償還金の増（50億5,200万）、借入利率の低下による利子の減（△14億7,300万円）等により、4.7％（36億100万円）の増となった。